外国の法人税等の額の控除に関する明細書（その２）

事業年度又は連結事業年度	・　・ ・　・	法人名	

第七号の二様式（用紙日本産業規格Ａ４）（第三条・第十条の二関係）［別紙五十三］

政令第９条の７第７項ただし書の規定の適用の有無	有・無
政令第48条の13第８項ただし書の規定の適用の有無	有・無

当期において控除する外国税額の計算

控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額（別表１の⑥）	①	円
	前３年以内の控除限度額を超える外国税額（別表１の⑱）	②	
	計　①＋②	③	
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額（別表１の①、同表の⑥又は（同表の①＋同表の②））	④	
	外国税額のうち④の額を超える額は上段に、④と⑥の合計額を超える額は下段に	⑤	
	道府県民税の控除限度額（別表１の③）	⑥	
	市町村民税の控除限度額（別表１の④）	⑦	
	前３年以内の控除余裕額のうち当期加算額（別表１の㉑は上段に、㉒は下段に）	⑧	(イ)
			(ロ)
	計（⑥＋⑧(イ)は上段に、⑦＋⑧(ロ)は下段に）	⑨	
	当期分の控除外国税額（⑤又は⑨の各段のうち少ない額）	⑩	(イ)
			(ロ)
前３年以内の控除未済外国税額		⑪	(イ)
			(ロ)
当期分として算定した法人税割額（㉘若しくは㉛又は第６号様式の⑦－⑧－⑨若しくは第６号様式(その２)の⑦－⑧－⑨）		⑫	
当期において控除する外国税額（⑫若しくは(⑩＋⑪)のうち少ない額又は㉙及び㉜）		⑬	

前３年以内の控除未済外国税額の明細

事業年度又は連結事業年度	控除未済外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭－⑮ ⑯
・　・ ・　・	円	円	
・　・ ・　・			円
・　・ ・　・			
・　・ ・　・			
・　・ ・　・			
・　・ ・　・			
計	⑪		
当期分			
翌期繰越額計			

各都道府県・市町村ごとに控除する外国税額の明細

	事務所又は事業所 名称	事務所又は事業所 所在地	従業者数又は補正後の従業者数	各都道府県ごとに控除すべき外国税額 ⑰	各都道府県ごとに算定した法人税割額 ⑱	各都道府県ごとに控除する外国税額（⑰又は⑱のうち少ない額） ⑲	従業者数又は補正後の従業者数	各市町村ごとに控除すべき外国税額 ⑳	各市町村ごとに算定した法人税割額 ㉑	各市町村ごとに控除する外国税額（⑳又は㉑のうち少ない額） ㉒
特別区以外			人	円	円	円	人	円	円	円
	小計			㉓				㉔		
特別区				㉕（(⑩(イ)＋⑪(イ)）－㉓）				㉕（(⑩(ロ)＋⑪(ロ)）－㉔）		
合計				㉗	㉘	㉙		㉚	㉛	㉜
					控除未済繰越額 ㉗－㉙ ㉝				控除未済繰越額 ㉚－㉜ ㉞	